

6 平成31年度末、37年度末の目指す姿と取り組みの指標

I 壮年期の死亡率の改善

平成37年度末の姿		健康管理に取り組む人が増え、壮年期の過剰死亡が改善しています。				
中目標	平成31年度末の姿	定量的な目標			担当課	
		指標	目標値	改定当初		
	○壮年期の死亡率が改善している。	男性の壮年期（40～64歳）死亡率	全国平均並み	人口10万対 397.9（H26年）	健康長寿政策課	
(1) 健康教育の推進（子どもの頃からの健康的な生活習慣定着の推進）	○子どもの頃からの健康的な生活習慣が実践される。	副読本を活用した健康教育の実施率	100%	小学校 98.4%（H27年末） 中学校 93.9%（H27年末） 高等学校 100%（H27年末）	健康長寿政策課	
		ヘルスメイトによる地域と連携した家庭の意識の向上	食育教育の実施教数100校/年	—	健康長寿政策課	
(2) 「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の推進（高知家みんなの健康意識の更なる醸成）	○県民の健康意識の醸成が進み、保健行動が定着化する。	高知家健康パスポート事業を活用する市町村の増加	全市町村	—	健康長寿政策課	
		健康づくりに取り組む県民の増加	健康パスポート取得者40,000人以上 ※H30.2変更	—	健康長寿政策課	
		妊婦歯科健診を受診する妊婦の増加	受診率50%以上	—	健康長寿政策課	
		○高知家健康づくり支援薬局を活用することで、県民の健康相談から適切な薬物療法の提供までを行う体制が整っている。	高知家健康づくり支援薬局の認定薬局数	320薬局 ※H30.2変更	169薬局（H27年末）	医事業務課
(3) がん予防の推進	○がん検診の意義・重要性が浸透するとともに、利便性の向上により受診行動に結びついている。	がん検診受診率（40～50歳代）	・胃、大腸、子宮頸：50% ・肺、乳：現受診率の維持・上昇 ※H30.3変更	肺：52.4% 胃：39.6% 大腸：41.2% 子宮頸：44.4% 乳：47.5%（H26年度）	健康対策課	
		○地域での専門医とかかりつけ医の連携により、検査で肝炎陽性となった者が全ての地域で適切な治療が受けられるようになる。	肝炎陽性者の精密検査受診率	90%以上	72.5%（H26）	健康対策課
		○陽性者への適切な治療の実施により肝がん死亡が減少している。	肝がん死亡率（75歳未満年齢調整死亡率）	4.5以下	6.4（H26）	健康対策課
(4) 血管病（脳血管疾患、心疾患、糖尿病）対策の推進	○血管病の早期発見・早期治療により血管病の重症化を予防する。	特定健診受診率	全国平均以上	42.9%（H25）	健康長寿政策課 国保指導課	
		市町村国保特定保健指導の終了率	全国平均以上	18.8%（H26）	健康長寿政策課 国保指導課	
		健診後の未治療ハイリスク者割合（市町村国保）	減少傾向	2.5%（H26）	健康長寿政策課 国保指導課	
		重症糖尿病の治療中断者割合（市町村国保）	減少傾向	0.25%（H26）	健康長寿政策課 国保指導課	

II 地域地域で安心して住み続けられる県づくり

平成37年度末の姿		県内どこに住んでいても必要な医療、介護サービスを受けられ、健やかに安心して暮らしています。				
中目標	平成31年度末の姿	定量的な目標			担当課	
		指標	目標値	改定当初		
(1) 日々の暮らしを支える高知型福祉の仕組みづくり	○あつたかふれあいセンターのサービス提供機能が充実・強化され、高知型福祉の拠点として整備されている。	あつたかふれあいセンター等の小規模多機能支援拠点の整備箇所数	旧市町村に1箇所以上	29市町村42箇所（H27年度末見込）	地域福祉政策課	
		あつたかふれあいセンターでのリハビリ専門職等と連携した介護予防の取り組みの実施箇所数	すべての拠点においてリハビリ専門職等と連携した介護予防の取り組みを実施	5箇所（H27年度末）	地域福祉政策課 高齢者福祉課	
		あつたかふれあいセンター等への認知症カフェの設置箇所数	すべての拠点及びサテライトにおいて認知症カフェの取組を実施	あつたか 5箇所（H27年度末） その他 10箇所（H27年度末）	高齢者福祉課	
		あつたかふれあいセンター等を活用した新たな介護予防サービス提供拠点の整備箇所数	13箇所以上（H28年度末）	8箇所（H27年度末）	高齢者福祉課	
	○地域の実情に応じて、多様な介護予防や日常生活を支えるサービスの提供体制が整備され、在宅生活のQOL向上につながっている。	新総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）への移行市町村数	・H29年4月までに全市町村が新総合事業への移行を開始する。	・新総合事業への移行市町村：11市町村1広域連合（H27年度末見込）	高齢者福祉課	
			・介護予防事業や住民主体の集いの場へのリハビリ専門職の関与：全市町村	・介護予防事業や住民主体の集いの場へのリハビリ専門職の関与：18市町村（H27年度末）		
			小規模で複合的な福祉サービスを提供する施設の整備箇所数	2箇所以上		—
			要配慮高齢者の住まい等の整備箇所数	5箇所以上（H29年度末）		1箇所（H27年度末見込）
○認知症の早期の発見・診断・対応につながる体制が整備されている。	初期集中支援チームを設置した市町村数	H30年4月までに全市町村に設置	2市（H27年度末）	高齢者福祉課		
		認知症サポーターの養成人数	累計 60,000人		40,072人（H27.12月末）	

中目標	平成31年度末の姿	定量的な目標			担当課	
		指標	目標値	改定当初		
	○自殺死亡率の高い中山間地域等で自殺者数が減少している。	県全体及び中山間地域等における自殺者数 (H28年度中に策定予定の新計画により見直し)	県全体 130人以下 (高知市以外 80人以下)	県全体 159人 (H26年度) (高知市以外 99人)	障害保健福祉課	
	○悩みを抱える人に寄り添う人材の育成・確保が進んでいる。	高齢者こころのケアサポーターの養成人数	300人	367人 (H22～26年度)		
		若者向けゲートキーパーの養成人数	120人	74人 (H25～26年度)		
	○うつ病やアルコール健康障害の悩みなどへの相談支援体制が整っている。	うつ病対応力向上研修、アルコール依存症対応力向上研修の受講者数	200人	うつ病対応力向上研修受講者 470人 (H20～26年度)		
	○障害のある人の一般就労への移行が促進されている。	福祉施設から一般就労へ移行した人数	360人以上	259人 (H23～26年度)		障害保健福祉課
		ハローワークを通じた就職者数	540人以上	469人 (H26年度)		
	○地域における発達支援が必要な子どもたちへの支援体制が整備されている。	児童発達支援センターの箇所数	13箇所以上	5箇所 (H27.11月末)		
(2) 病気になっても安心な地域での医療体制づくり	○救急医療の適正受診に対する県民の理解が進み適正な受診が行われている。	救急車による軽症患者の搬送割合	40%	44.4% (H26年度)	医療政策課	
		三次救急医療機関へのウォークイン患者の割合	70%	75.0% (H26年度)	医療政策課	
	○地域の二次救急医療機関が強化され救急患者の受入が進んでいる。	三次救急医療機関への救急車の搬送割合	30%	36.6% (H26年)	医療政策課	
	○救急隊と医療機関の連携が強まり、円滑な搬送が行われている。	救急車搬送時の照会件数 4回以上の割合	1.8%以下	3.6% (H26年度)	医療政策課	
	○回復期病床への転換等で病床機能分化が進む。	回復期の病床数	685床の増	1,571床 (H26.7.1)	医療政策課	
	○在宅医療にかかわる医療機関が増え、在宅療養者が増加する。	在宅療養支援診療所等の数	21施設の増	41施設 (H27.7.1)	医療政策課	
		訪問看護師の従事者数	84人の増	211人 (H26.12末)	医療政策課	
		在宅患者訪問診療料請求数等の診療報酬データにおける患者数、請求を行った医療機関数	8%の増	患者数：38,865人 (H28年度) 医療機関数：3,398施設 (H28年度)	医療政策課	
	○訪問歯科診療の利用が進み、在宅療養者のADL及びQOLが向上する。	在宅歯科連携室の利用件数	高知：年間200件以上 幡多：年間100件以上 ※H30.2変更	134件/年 (H26)	健康長寿政策課	
	○在宅医療への薬局・薬剤師の参画が進んでいる。	在宅訪問実施薬局数	100薬局以上	63薬局 (H27.6月)	医事業務課	
	○若手医師の県内定着率の向上等により、若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在が緩和されている。	県内初期研修医採用数	70人	58人 (H27.4)	医師確保・育成支援課	
		高知大学医学部附属病院採用医師数	40人	24人 (H27.4)	医師確保・育成支援課	
		二次医療圏別医師数 (安芸、高幡、幡多の医療圏)	安芸：94人以上 高幡：95人以上 幡多：202人以上	安芸：90人 高幡：83人 幡多：178人 (H26.12)	医師確保・育成支援課	
		産婦人科 (産科・婦人科含) 医師数	72人	62人 (H26.12)	医師確保・育成支援課	
		(新たな専門医制度における) 総合診療医研修プログラム実施医師数	各年次 4人	(研修の実施はH30～)	医師確保・育成支援課	
		○看護師等を一定確保できている。	県内看護学校新卒者の県内就職率 (県外病院との委託契約により特に県内就職率の低い2校を除く)	75%	64.9% (H26年度)	医療政策課
	○育児・介護等の両立ができる働き方の選択が可能となる勤務環境改善に取り組む医療機関が増えている。	看護職員離職率	9.0%以下	9.4% (H24～H26年度平均)	医療政策課	
		新人看護職員離職率	7.0%以下	7.4% (H24～H26年度平均)	医療政策課	
	○助産師の不足が緩和できている。	助産師の新規採用数	11名/年	9名 (H26・H27年度平均)	医療政策課	
	○薬剤師の不足が緩和できている。	高知県内の薬剤師数	545名 (40歳未満)	513名 (40歳未満)	医事業務課	

Ⅲ 厳しい環境にある子どもたちへの支援

平成37年度末の姿		次代を担う子どもたちを守り育てる環境が整っています。			
中目標	平成31年度末の姿	定量的な目標			担当課
		指標	目標値	改定当初	
(1) 子どもたちへの支援策の抜本強化 (2) 保護者等への支援策の抜本強化	○厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっていく。	生活保護世帯の子どもの中学校卒業後の進学率と就職率の合算値	県平均レベルへ向上	生活保護世帯86.0% 県平均98.8% (いずれもH26年度)	児童家庭課
		生活保護世帯の子どもの高校等卒業後の進学率と就職率の合算値	県平均レベルへ向上	生活保護世帯82.9% 県平均84.9% (いずれもH26年度)	

中目標	平成31年度末の姿	定量的な目標			担当課
		指標	目標値	改定当初	
		児童養護施設の子どもの中学校卒業後の進学率と就職率の合算値	県平均レベルへ向上	児童養護施設95.8% 県平均98.8% (いずれもH26年度)	児童家庭課
		児童養護施設の子どもの高校等卒業後の進学率と就職率の合算値	県平均レベルへ向上	児童養護施設80.8% 県平均84.9% (いずれもH26年度)	
		ひとり親世帯の子どもの中学校卒業後の進学率と就職率の合算値	県平均レベルへ向上	ひとり親世帯97.7%(H27年度) 県平均98.8%(H26年度)	児童家庭課
		ひとり親世帯の子どもの高校等卒業後の進学率と就職率の合算値	県平均レベルへ向上	ひとり親世帯77.1%(H27年度) 県平均84.9%(H26年度)	
		生活保護世帯に属する子どもの高等学校中途退学率	全国平均レベルへ改善	県平均4.9% 全国平均1.5% (いずれもH26年度)	福祉指導課
		生活困窮者などに対する官民協働による相談件数(町村分)	年間 1,840件	1,224件 (H27年度未見込)	
		自立支援計画の策定数(町村分)	年間 70件	46件 (H27年度未見込)	福祉指導課
		学習支援及び夏休み等における子どもの居場所づくりを実施した市町村数	24市町村	12市町村 (H27年度末)	
		ひとり親家庭の保護者における高等職業訓練促進給付金の利用者数	220人	128人 (H26年度)	児童家庭課
		高等職業訓練促進給付金による資格取得者数	75人	43人 (H26年度)	
		高等職業訓練促進給付金による正規雇用者数	50人	30人 (H26年度)	
		認定就労訓練事業所数	累計 34事業所	1事業所 (H27.10月末)	福祉指導課
		生活困窮者支援において就労が実現した者の数	年間 124人	62人 (H27.10月末)	
		○無職少年等の自立と就労支援に向けた取り組みなどにより、少年の非行率や再非行率などが減少している。	不良行為による補導人数 子ども見守りプラン成果目標：前年比▲2%を目指す	2,950人以下	3,279人 (H26年)
入口型非行人数 子ども見守りプラン成果目標：H24(445人)の90%以下に抑制する	180人以下		203人 (H26年)		
再非行者数 子ども見守りプラン成果目標：前年比▲5%を目指す	100人以下		136人 (H26年)		
(3) 児童虐待防止対策の推進	○児童虐待などへの相談支援体制が抜本強化されるとともに、地域で要保護児童を見守る仕組みが定着している。	要保護児童対策地域協議会の会議への主任児童委員等の参加率	ケース検討会議：100% 実務者会議：100%	児童家庭課	

IV 少子化対策の抜本強化

平成37年度末の姿	「結婚、妊娠、出産」は個人の自由であることを大前提に、支援を望む方の希望をより早くかなえ、理想とする子どもの人数の希望をかなえるため、県民総ぐるみの少子化対策が進み、職場や地域で安心して子どもを産み育てることのできる環境が整っています。
------------------	--

中目標	平成31年度末の姿	定量的な目標			担当課
		指標	目標値	改定当初	
○「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の取り組みなどによって、少子化対策を官民協働の県民運動として展開	○「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」への支援を望む方の希望が、より早く叶えられている。 ※少子化対策総合プラン等での目標設定	女性の既婚率(25～49歳)	75.4%	71.7% (H26)	少子対策課
		第1子出産時夫婦平均年齢	30.37歳	31.15歳 (H26)	
		総合的な相談受付窓口での相談件数(結婚相談除く)	400件	19件 (H26.7.7開設)	
		独身者の結婚を支援するボランティア数	150名	86名 (H26.12)	
		高知家の出会い・結婚・子育て応援団の数	770団体	70団体 (H26年度※出会いと結婚応援団の数)	
		高知家の出会い・結婚・子育て応援団の実施するイベント数	160回	43回 (H26年度※出会いと結婚応援団のイベント数)	
		マッチングシステム登録者数	1,000名	H28.1月スタート	

中目標	平成31年度末の姿	定量的な目標			担当課
		指標	目標値	改定当初	
健康対策課		妊娠11週以下での妊娠の届出率	全国水準	91.4% (全国91.4%) (H25年度)	
		産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等から指導・ケアを十分に受けることができた者の割合(3・4か月児)	増加	49.7% (H25年度)	
		妊娠中の保健指導(母親学級や両親学級を含む)において、産後のメンタルヘルスについて、妊婦とその家族に伝える機会を設けている市町村の数 ①妊婦のみに実施②家族にも伝える	増加	34市町村中 ①12市町村 ②5市村 (H26年度)	
		超低出生体重児の出生割合	全国水準以下を維持	0.2% (全国0.3%) (H26年) ※0.3% (H25年) 0.5% (H24年)	
		十代の人工妊娠中絶実施率(女子総人口千対)・実施数	減少	6.9・118件 (H26年度)	
		乳幼児健診受診率 ①1歳6か月児健診 ②3歳児健診	全国水準	①89.2 (全国94.9) ②85.1 (全国92.9) (H25年度)	
		乳幼児健診の未受診者に対して(妊娠期からを含む) ①いつまでに状況を把握するかの期限 ②把握方法 ③期限を過ぎて状況を把握できない場合の他機関との連携など状況を把握する方法を決めている市町村の数	①②③全市町村	34市町村中 ①25市町村 ②31市町村 ③27市町村 (H26年度)	
		延長保育(開所時間が11時間を超える保育所等)の実施箇所数	21市町村149カ所	13市町村105カ所(H26年度)	
		病児・病後児保育の実施箇所数	14市町村17カ所	5市村8カ所(H26年度)	
		一時預かり事業(第2種社会福祉事業の届出)実施箇所数	34市町村100カ所	18市町村36カ所(H26年度)	
		多機能型保育事業所	40カ所	-	
		保育料等軽減(無料化)	全市町村	全市町村(H28年度)	
		地域子育て支援拠点事業の実施箇所数	25市町村50カ所(広域連合含む)	21市町村43カ所(H26年度)	
		放課後児童クラブや放課後子ども教室の実施校率(小学校)	95%	90%(H26年度)	
幼保支援課	○理想とする子どもの人数の希望が、より叶えられている。 ※少子化対策総合プラン等での目標設定	理想の子どもの数、現実的に持ちたい子どもの数	数値の上昇と差の縮小	理想：2.58人、現実：2.17人(H26)	
		【再掲】延長保育(開所時間が11時間を超える保育所等)の実施	21市町村149カ所	13市町村105カ所(H26年度)	
		乳児保育の実施市町村数	全市町村	28市町村(H26年度)	
		【再掲】病児・病後児保育の実施箇所数	14市町村17カ所	5市村8カ所(H26年度)	
		【再掲】一時預かり事業(第2種社会福祉事業の届出)実施箇所数	34市町村100カ所	18市町村36カ所(H26年度)	
		【再掲】多機能型保育事業所数	40カ所	-	
		【再掲】保育料等軽減(無料化)を実施する市町村割合	全市町村	全市町村(H28年度)	
		【再掲】地域子育て支援拠点事業の実施箇所数	25市町村50カ所(広域連合含む)	21市町村43カ所(H26年度)	
		【再掲】妊娠11週以下での妊娠の届出率	全国水準	91.4% (全国91.4%) (H25年度)	
		【再掲】産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等から指導・ケアを十分に受けることができた者の割合(3・4か月児)	増加	49.7% (H25年度)	
		【再掲】妊娠中の保健指導(母親学級や両親学級を含む)において、産後のメンタルヘルスについて、妊婦とその家族に伝える機会を設けている市町村の数 ①妊婦のみに実施②家族にも伝える	増加	34市町村中 ①12市町村 ②5市村 (H26年度)	
		【再掲】超低出生体重児の出生割合	全国水準以下を維持	0.2% (全国0.3%) (H26年) ※0.3% (H25年) 0.5% (H24年)	
		【再掲】十代の人工妊娠中絶実施率(女子総人口千対)・実施数	減少	6.9・118件 (H26年度)	
		児童家庭課		地域子育て支援拠点事業の実施箇所数	
放課後児童クラブや放課後子ども教室の実施校率(小学校)	95%			90%(H26年度)	
生涯学習課					
生涯学習課					
生涯学習課					
生涯学習課					
生涯学習課					
生涯学習課					
生涯学習課					
生涯学習課					
生涯学習課					
生涯学習課					
生涯学習課					
生涯学習課					
健康対策課		理想の子どもの数、現実的に持ちたい子どもの数	数値の上昇と差の縮小	理想：2.58人、現実：2.17人(H26)	
		【再掲】延長保育(開所時間が11時間を超える保育所等)の実施	21市町村149カ所	13市町村105カ所(H26年度)	
		乳児保育の実施市町村数	全市町村	28市町村(H26年度)	
		【再掲】病児・病後児保育の実施箇所数	14市町村17カ所	5市村8カ所(H26年度)	
		【再掲】一時預かり事業(第2種社会福祉事業の届出)実施箇所数	34市町村100カ所	18市町村36カ所(H26年度)	
		【再掲】多機能型保育事業所数	40カ所	-	
		【再掲】保育料等軽減(無料化)を実施する市町村割合	全市町村	全市町村(H28年度)	
		【再掲】地域子育て支援拠点事業の実施箇所数	25市町村50カ所(広域連合含む)	21市町村43カ所(H26年度)	
		【再掲】妊娠11週以下での妊娠の届出率	全国水準	91.4% (全国91.4%) (H25年度)	
		【再掲】産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等から指導・ケアを十分に受けることができた者の割合(3・4か月児)	増加	49.7% (H25年度)	
		【再掲】妊娠中の保健指導(母親学級や両親学級を含む)において、産後のメンタルヘルスについて、妊婦とその家族に伝える機会を設けている市町村の数 ①妊婦のみに実施②家族にも伝える	増加	34市町村中 ①12市町村 ②5市村 (H26年度)	
		【再掲】超低出生体重児の出生割合	全国水準以下を維持	0.2% (全国0.3%) (H26年) ※0.3% (H25年) 0.5% (H24年)	
		【再掲】十代の人工妊娠中絶実施率(女子総人口千対)・実施数	減少	6.9・118件 (H26年度)	

中目標	平成31年度末の姿	定量的な目標			担当課
		指標	目標値	改定当初	
		【再掲】乳幼児健診受診率 ① 1歳6か月児健診 ② 3歳児健診	全国水準	①89.2 (全国94.9) ②85.1 (全国92.9) (H25年度)	健康対策課
		【再掲】乳幼児健診の未受診者に対して (妊娠期からを含む) ①いつまでに状況を把握するか期限 ②把握方法 ③期限を過ぎて状況が把握できない場合の他機関との連携など状況を把握する方法を決めている市町村の数	①②③全市町村	34市町村中 ①25市町村 ②31市町村 ③27市町村 (H26年度)	
		【再掲】放課後児童クラブや放課後子ども教室の実施校率(小学校)	95%	90%(H26年度)	生涯学習課
		高知県ワークライフバランス推進認証企業数	300社	122社(H26年度)	雇用労働政策課
		高知家の女性しごと応援室における就職率(3か月以内の就職希望者)	65%	45.8%(H26年度実績)	県民生活・男女共同参画課
		女性活躍推進法に定める事業主行動計画の策定企業数(従業員101人以上300人以下の企業)	50社	0 (H27.9法施行)	
		ファミリー・サポート・センター事業の実施市町村数	13市町村	2市町(高知市、佐川町(H28.2実施予定))	

V 医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化

平成37年度末の姿 医療や介護などのサービス需要に適応する人材が安定的に確保されるとともに、地域で雇用を創出する産業として育成・振興されています。

中目標	平成31年度末の姿	定量的な目標			担当課
		指標	目標値	改定当初	
(2) 福祉・介護職場で活躍する人材の安定確保とサービスの質の向上	○資格取得支援策の抜本強化や福祉人材センターのマッチング力の強化による新たな人材の参入が進んでいる。	県が支援する介護職員初任者研修の修了者数	年間 242人	高校生 47名 (H26年度) 中山間 38名 (H27年度)	地域福祉政策課
		介護福祉士養成校への入学者数	年間 73人	介護福祉士養成校の入学者数79人 (H27年)	
		潜在介護福祉士等の就業者数	年間 10人	-	
		福祉人材センターにおける就業者数	年間 200人	176人 (H26年度)	
	○福祉研修センターの研修体制の充実等によりキャリアアップ支援が図られ、職員の定着が促進している。	介護職場における離職率	離職率 14.6%	離職率 15.6%(H26年度)	
○介護事業所認証評価制度により職場環境が改善し、離職率が低下している。					